

平成 14年 1月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 9月 20日

上場会社名 積水ハウス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1928

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役(経理担当)

大阪府

氏 名 山田 幹夫 TEL (06) 6440 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 9月 20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 13年 9月 28日

1. 13年 7月中間期の業績(平成 13年 2月 1日 ~ 平成 13年 7月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 7月中間期	569,289	△ 7.2	34,400	△ 28.7	35,300	△ 16.9
12年 7月中間期	613,230	1.5	48,229	59.4	42,459	38.7
13年 1月期	1,184,186		85,453		78,187	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 7月中間期	△ 20,715	-	△ 28.33	
12年 7月中間期	13,659	△ 8.3	19.08	
13年 1月期	22,777		31.70	

(注)①期中平均株式数 13年 7月中間期 731,097,547株 12年 7月中間期 715,828,130株 13年 1月期 718,531,787株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 7月中間期	9.00	—
12年 7月中間期	9.00	—
13年 1月期	—	20.00

(注)13年 7月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 7月中間期	1,328,842	694,033	52.2	949.30
12年 7月中間期	1,343,791	704,749	52.4	977.14
13年 1月期	1,335,453	707,376	53.0	980.78

(注)期末発行済株式数 13年 7月中間期 731,098,922株 12年 7月中間期 721,235,443株 13年 1月期 721,235,443株

2. 14年 1月期の業績予想(平成 13年 2月 1日 ~ 平成 14年 1月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	1,130,000	65,000	△ 7,000	9.00	18.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △9円 57銭

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成13年7月31日現在)	前年中間期 (平成12年7月31日現在)	前期 (平成13年1月31日現在)	対前期比較増減
(資産の部)	(1, 328, 842)	(1, 343, 791)	(1, 335, 453)	(△ 6, 611)
流動資産	816, 895	840, 177	830, 263	△ 13, 368
現金預金	170, 961	214, 950	271, 349	
受取手形	1, 496	2, 248	1, 860	
完成工事未収入金	87, 515	106, 020	121, 551	
不動産事業売掛金	2, 572	5, 227	3, 321	
有価証券	129, 628	71, 586	13, 205	
未成工事支出金	57, 232	52, 943	56, 670	
分譲用建物	34, 144	33, 872	34, 104	
分譲用土地	189, 094	157, 504	169, 525	
未成分譲用土地	18, 309	26, 370	22, 714	
その他のたな卸資産	3, 924	4, 123	4, 086	
前渡金	31, 474	28, 992	30, 232	
前払費用	4, 439	4, 211	4, 523	
短期貸付金	0	19, 482	0	
未収入金	16, 604	27, 907	18, 318	
繰延税金資産	68, 835	85, 047	74, 269	
その他の流動資産	2, 612	2, 666	7, 314	
貸倒引当金	△ 1, 952	△ 2, 979	△ 2, 786	
固定資産	511, 947	503, 613	505, 190	6, 757
有形固定資産	263, 615	274, 674	265, 896	△ 2, 281
建物	109, 644	113, 737	110, 926	
構築物	5, 378	5, 475	5, 347	
機械及び装置	13, 505	14, 890	14, 130	
車輛及び運搬具	223	267	231	
工具器具及び備品	4, 163	4, 212	4, 012	
土地	129, 819	135, 287	130, 674	
建設仮勘定	879	804	574	
無形固定資産	7, 719	8, 438	7, 872	△ 153
借地権	4, 762	6, 033	4, 922	
ソフトウェア	2, 223	1, 685	2, 233	
施設利用権	46	52	49	
電話加入権	686	666	667	
投資等	240, 612	220, 500	231, 420	9, 192
投資有価証券	56, 861	61, 558	60, 219	
関係会社株式及び出資金	17, 643	21, 047	17, 259	
長期貸付金	114, 878	104, 309	118, 153	
長期前払費用	1, 152	1, 063	1, 117	
敷金及び保証金	14, 690	14, 867	14, 681	
繰延税金資産	37, 282	9, 961	8, 880	
その他の投資	13, 147	12, 722	12, 877	
関係会社投資評価引当金	△ 682	△ 4, 050	△ 682	
貸倒引当金	△ 14, 362	△ 980	△ 1, 086	
合計	1, 328, 842	1, 343, 791	1, 335, 453	△ 6, 611

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (平成13年7月31日現在)	前年中間期 (平成12年7月31日現在)	前期 (平成13年1月31日現在)	対前期比較増減
(負債の部)	(634,809)	(639,041)	(628,076)	(6,733)
流動負債	382,689	374,755	374,595	8,094
支払手形	121,433	123,461	127,282	
買掛金	22,401	25,198	22,010	
工事未払金	47,459	56,907	54,889	
短期借入金	—	100	—	
一年以内に期日到来の転換社債	60,478	40,000	51,200	
一年以内に返済予定の長期借入金	504	205	5	
未払金	2,784	3,043	3,686	
未払費用	9,583	8,700	9,243	
未払法人税等	6,328	8,118	491	
未払消費税等	4,801	5,040	6,461	
未成工事受入金	68,430	61,795	60,834	
前受金	4,773	4,275	3,688	
賞与引当金	12,339	15,092	13,270	
完成工事補償引当金	1,078	1,146	1,097	
その他の流動負債	20,293	21,670	20,434	
固定負債	252,119	264,285	253,481	△ 1,362
社債	40,000	40,000	40,000	
転換社債	102,819	163,299	152,099	
長期借入金	20,008	20,515	20,510	
預り敷金及び保証金	11,525	11,953	11,760	
退職給与引当金	—	27,935	28,443	
退職給付引当金	77,014	—	—	
役員退職慰労引当金	752	582	667	
(資本の部)	(694,033)	(704,749)	(707,376)	(△13,343)
資本金	186,551	186,057	186,057	494
法定準備金	281,486	262,149	262,798	18,688
資本準備金	259,015	241,145	241,145	
利益準備金	22,470	21,004	21,653	
その他の剰余金	228,814	256,542	258,520	△ 29,706
住宅品質保証積立金	12,500	12,500	12,500	
配当準備積立金	15,000	—	—	
海外事業積立金	—	1,100	1,100	
別途積立金	213,300	220,300	220,300	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)	△ 11,985	22,642	24,620	
(中間(当期)純利益又は中間純損失(△))	(△ 20,715)	(13,659)	(22,777)	
その他有価証券評価差額金	△ 2,818	—	—	△ 2,818
合計	1,328,842	1,343,791	1,335,453	△ 6,611

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別		当 中 間 期 (平成13年2月1日～平成13年7月31日)		前 年 中 間 期 (平成12年2月1日～平成12年7月31日)		対前年中間期 比 較 増 減		前 期 (平成12年2月1日～平成13年1月31日)	
				金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	比率(%)	金 額	百分比 (%)
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	569,289	100.0	613,230	100.0	△43,941	△7.2	1,184,186	100.0	
		完成工事高	504,302	88.6	548,738	89.5			1,056,517	89.2	
		不動産事業売上高	64,986	11.4	64,491	10.5			127,668	10.8	
		売上原価	446,786	78.5	478,770	78.1	△31,984	△6.7	925,250	78.1	
		完成工事原価	385,850	(76.5)	416,959	(76.0)			802,662	(76.0)	
		不動産事業売上原価	60,936	(93.8)	61,810	(95.8)			122,588	(96.0)	
		売上総利益	122,502	21.5	134,459	21.9	△11,957	△8.9	258,935	21.9	
		完成工事総利益	118,452	(23.5)	131,778	(24.0)			253,854	(24.0)	
	不動産事業売上総利益	4,049	(6.2)	2,680	(4.2)			5,080	(4.0)		
	販売費及び一般管理費	88,102	15.5	86,230	14.1	1,872	2.2	173,482	14.7		
	営業利益	34,400	6.0	48,229	7.8	△13,829	△28.7	85,453	7.2		
	営業外 損益	営業外収益	5,176	0.9	4,237	0.7	939	22.2	10,131	0.9	
		受取利息及び配当金 その他	2,929		3,095				5,438		
			2,247		1,141				4,693		
		営業外費用	4,276	0.7	10,007	1.6	△5,731	△57.3	17,397	1.5	
支払利息		197		162				295			
社債利息 有価証券評価損 その他		1,633		1,512				3,025			
	2,445		6,326				8,694				
	2,445		2,005				5,381				
経常利益	35,300	6.2	42,459	6.9	△7,159	△16.9	78,187	6.6			
特別 損益 の 部	特別利益	397	0.1	94	0.0	303	322.3	478	0.0		
	特別損失	70,641	12.4	18,644	3.0	51,997	278.9	38,000	3.2		
	退職給付会計基準変更時差異償却額	52,822		—				—			
	過年度退職給与引当金繰入額	—		16,428				16,428			
	厚生年金基金特別掛金	—		—				13,482			
	貸倒引当金繰入額	13,126		—				—			
	固定資産売却及び除却損 その他	2,217		2,215				7,947			
	2,474		—				141				
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	△34,943	△6.1	23,909	3.9	△58,852	△246.1	40,665	3.4			
法人税、住民税及び事業税	6,409	1.1	8,234	1.3			4,013	0.3			
法人税等調整額	△20,637	△3.6	2,016	0.4			13,875	1.2			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△20,715	△3.6	13,659	2.2	△34,374	△251.7	22,777	1.9			
前期繰越利益	8,729		8,982				8,982				
中間配当額	—		—				6,491				
利益準備金積立額	—		—				649				
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)	△11,985		22,642				24,620				

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- ① 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成分譲用土地 …… 個別原価法
- ② 半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …… 移動平均原価法

(2) 有価証券

- ① 満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

③ その他有価証券

- ・時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

- ・時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ …… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 建物（建物附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく定額法、その他の有形固定資産については法人税法の規定に基づく定率法
- (2) 無形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定額法、但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 関係会社投資評価引当金 …… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を勘案して計上していません。
- (3) 賞与引当金 …… 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。
- (4) 完成工事補償引当金 …… 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、中間会計期間末に至る一年間の保証責任が伴う完成工事高の1,000分の1及び不動産事業売上高のうち建物部分にかかる売上高の1,000分の1を計上しています。
- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(52,822百万円)については当中間会計期間において全額費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の要支給額を計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の金銭債務をヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段としています。

(3) ヘッジ方針

外貨建の金銭債務に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引を行うこととしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつ、キャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用としています。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は10百万円、営業利益及び経常利益は509百万円、税引前中間純損失は46,704百万円、中間純損失は27,228百万円それぞれ増加しています。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブ取引の評価方法等を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は11,017百万円増加し、税引前中間純損失は9,368百万円、中間純損失は6,080百万円それぞれ減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は投資等の「投資有価証券」として表示しています。その結果、流動資産の「有価証券」は3,657百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は同額増加しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は169百万円減少し、税引前中間純損失は169百万円、中間純損失は109百万円それぞれ増加しています。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表の注記

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	124,376百万円	116,931百万円	119,936百万円
(2)担保提供資産	30,755百万円	30,808百万円	30,767百万円
(3)保証債務	89,575百万円	114,091百万円	104,505百万円
(4)自己株式(その他の流動資産を含む。)	4百万円 (4,809株)	7百万円 (7,704株)	2百万円 (2,101株)

2. 中間損益計算書の注記

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
減価償却実施額	5,418百万円	5,710百万円	11,675百万円

3. リース取引関係

(所有権移転外ファイナンス・リース)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物	49,205	27,715	21,490	48,396	27,733	20,663	52,133	32,352	19,780
工具器具及び備品	9,932	6,261	3,670	8,830	5,145	3,685	9,875	5,985	3,889
車輛及び運搬具	14	4	10	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	1,777	635	1,141	1,245	335	909	1,601	503	1,097
合計	60,929	34,615	26,313	58,472	33,213	25,258	63,610	38,842	24,768

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高相当額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内	9,247百万円	9,081百万円	8,953百万円
1年超	17,066百万円	16,176百万円	15,814百万円
合計	26,313百万円	25,258百万円	24,768百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高相当額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料 (減価償却費相当額)	4,812百万円	4,811百万円	9,617百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(オペレーティング・リース)

		(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
未経過リース料	1年以内	11百万円	12百万円	11百万円
	1年超	77百万円	86百万円	80百万円
	合計	89百万円	99百万円	92百万円

4. 有価証券関係

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間会計期間 (平成13年7月31日現在)		
	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1, 3 9 0	9, 8 0 9	8, 4 1 8
関 連 会 社 株 式	1, 9 9 1	2, 9 9 9	1, 0 0 8

(前中間会計期間)

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成12年7月31日現在)		
	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損(△)益
流動資産に属するもの			
株 式	3, 8 6 4	1 0, 7 5 6	6, 8 9 2
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	3, 8 6 4	1 0, 7 5 6	6, 8 9 2
固定資産に属するもの			
株 式	5 8, 5 0 9	7 4, 3 1 3	1 5, 8 0 4
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	5 8, 5 0 9	7 4, 3 1 3	1 5, 8 0 4
合 計	6 2, 3 7 3	8 5, 0 7 0	2 2, 6 9 6

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格

2. 流動資産の株式には、自己株式を含めて表示しています。なお、前中間期末における評価損は百万円未満です。

3. 開示の対象から除いた有価証券の(中間)貸借対照表計上額

(前中間期)

(流動資産に属するもの) 割引金融債	16, 669百万円
一年以内に償還の利付金融債	1, 504百万円
マネー・マネージメント・ファンド	49, 554百万円
(固定資産に属するもの) 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	8, 875百万円
協同組織金融機関の優先出資に関する法律に 規定する優先出資証券	999百万円
非上場外国債券	12, 000百万円